放射性廃棄物の処分:長期安全性は評価できるのか?

- オーストラリア
  - A. ジョストソン博士、オーストラリア原子力科学技術機関。
  - P. ムーア博士、G.デュランス博士、オーストラリア上級委員会、ロンドン。
- ・ベルギー
  - P. デジョンジェ博士、原子力研究センター
  - E. デティルー博士、H.エレマン氏、国立放射性廃棄物核分裂性物質管理機関(ONDRAF/NIRAS)。
  - J.M. ラムボッテ氏、公衆衛生環境省、電離放射線防護部。
- ・ ブラジル
  - H.R. フランゼン氏、原子力委員会(CNEN)。
- カナダ
  - K. ブラッグ氏、原子力管理委員会(AECB)。
  - D.F.トージャーサン博士、H. タム博士、カナダ原子力公社。(AECL)。
- 中国
  - D. ワン氏、科学技術委員会、原子力研究所。
- デンマーク
  - K. ブロデルセン氏、リゾ国立研究所。
  - S. 木工氏、民間防衛局、原子力施設検査官。
- ・エジプト
  - H.F. アリ氏、ホットラボラトリーセンター。
- フィンランド
  - M. ホビ女史、S. ビルカモ女史、通商産業省エネルギー局原子力部。
  - H. コポネン氏、フィンランド放射線原子力安全センター、原子力安全部。
  - S. ブオリ博士、フィンランド技術研究センター、原子カエ学研究所。

- フランス
  - A.バルブロー氏、A.M. シャピュイ女史、原子力庁、原子力安全防護研究所。
  - L.S. ジョリ女史、ユーラトム省庁間連絡技術委員会。
  - J. ルフェーブル氏、原子力庁、核燃料サイクル局。
  - Y. マルク氏(CEC専門家グループ座長)、放射性廃棄物管理局(ANDRA)。
  - A. ミシェル氏、原子力安全保障省庁間連絡委員会事務総長。
- ドイツR.
  - クレーベル博士、カールスルーエ原子力研究センター。
  - D. ルンマーザイム博士、連邦研究技術省(BMFT)、廃棄物管理部。
  - H. レーテメイヤー教授、連邦放射線防護局(BfS)。
  - R. シュミット博士、連邦環境・自然保護・原子炉安全省。
- ・ ギリシャ
  - S. アマラントス氏、デモクリトス原子力研究センター。
- ハンガリー
  - O. パブリク氏、ハンガリー科学アカデミー、アイソトープ研究所。
- ・インド
  - C.V. サンダラム氏、原子力省、原子燃料コンビナート。
- アイルランド
  - F. ターベイ氏、原子力委員会。
- イタリア
  - A. ブロンディ氏、P. リソルティ氏、国立原子力代替エネルギー資源研究開発委員会(ENEA)。
  - A.G. ファクチニ氏、ミラノエ科大学、原子力工学研究所。
  - T. マルズロ氏、電力公社(ENEL)。

- 日本
  - S. ホシバ氏、A. サトウ氏、Y. ヤマグチ氏、科学技術庁(STA)、原子力局。
  - S. ムラオカ氏、日本原子力研究所(JAERI)。
  - M. ヤマモト氏、I. ノダ氏、動力炉核燃料開発事業団(PNC)。
- ・オランダ
  - H. コルネリッセン氏、住宅供給物的計画環境省。
  - E.D.A. ダンツゥマ博士、経済省、電気部。
  - J. ブリジェン氏、放射性廃棄物管理庁(COVRA)。
- ノルウエー
  - G.C. クリステンセン氏、エネルギー技術研究所、保健安全部。
- ・ポルトガル
  - J.M. ペレイラ・ゴンサルベス氏、A. セベロ氏、国立工学産業技術研究所、原子力防護安全事務所。
- ・スペイン
  - C. メルチェス氏、A. ロドリゲス・ベセイロ氏、スペイン放射性廃棄物管理会社(ENRESA)。
  - A. ウリアルテ氏、エネルギー研究センター(CIEAT)。
  - J.M. バルベルデ氏、産業エネルギー省。
- スウェーデン
  - P.E. アールストローム氏、T. パップ氏、スウェーデン核燃料廃棄物管理会社(SKB)。
  - S. ノルビー氏、スウェーデン原子力発電検査局(SKI)、核廃棄物部。
  - J.O. スニース博士、国立放射線防護研究所(SSI)。
- スイス
  - H.P. アルダー博士、原子力省、パウルシェラー研究所。
  - C. マコンビー博士、放射性廃棄物管理共同組合(NAGRA)。
  - U. ニーデラー博士、J. ビグフッソン博士、連邦エネルギー省、原子力安全検査局。
  - R. ロメッシュ博士(INWAC委員長)、放射性廃棄物管理共同組合(NAGRA)。

- 英国
  - F.S. フィーテス博士、A.G. ダンカン博士、M.W. ジョーンズ氏、環境省、王立汚染検査局。
  - R.H. フラワーズ博士(RWMC委員長)、AEAテクノロジー社。
  - E.C. リーブレイ氏、スコットランド開発省、環境保護局。
- 米国
  - J. バートレット博士、T.H. アイザックス氏、エネルギー省、民間放射性廃棄物管理局。
  - R.M. バーネロ氏、R.E. ブラウニング氏、原子力規制委員会、核物質安全防護局。
  - C. クーレイ氏、エネルギー省、環境回復廃棄物管理局。
  - A.E. バンルイク氏、パシフィック・ノースウエスト研究所。
- ソ連
  - A. ニキフォロフ・アカデミー会員、全ソ連無機物研究科学研究所。
- ザンビア
  - G. チシムバ氏、科学研究全国会議。
- CEC
  - S. フィンジ氏、F. ギラルディ氏、S. オルロウスキ氏、欧州共同体委員会、科学研究開発理事会。
- IAEA
  - D.E. サイレ氏、国際原子力機関、核燃料サイクル廃棄物管理部。
- NEA
  - J.P. オリビエ氏、D.A. ギャルソン博士、C. テゲルストローム氏、OECD原子力機関、放射線防護廃棄物管理部。

結論:国際的な共同見解として

情報交換や共同研究プロジェクトによる国際協力は、安全評価手法の開発において主要な役割を果たしている。特に、国際協力により、この分野における最新の定期的かつ系統的な評価が推進され、専門家間の情報交換や議論に寄与している。

NEA放射性廃棄物管理委員会とIAEA国際放射性廃棄物管理諮問委員会は、

- 処分計画に対する正確かつ十分な理解が意味のある安全評価実施の基本的な前提条件であることを認識し、
- 処分場候補地から収集されるデータやその評価は今後の進捗状況に必要な大事な業務であることに留意し、
- ・安全評価の実施機能に大きな進歩があったことを確認し、
- ・定量的な安全評価は、常に定性的な証拠によって補完されることを確認し、 そして、
- 安全評価手法は、進行中の研究活動の結果として更に進歩することに注目しなければならないと考える。

これらのことを留意しつつ両委員会は、

- 人類や環境に対して、注意深く設計された放射性廃棄物処分システムの 長期の潜在的な放射線の影響を正しく評価するために、現在使用可能 な安全評価手法の存在を確認し、
- 現在および将来の世代に対して、所定の処分システムが社会に対し満足できる安全性レベルを提供できるかどうかを確認するために、処分場候補地から収集された十分な情報と照らし合わせて、適当な安全評価を行うことが可能であると考察する。
- ・ この共同見解は、放射性廃棄物管理分野における共同体行動計画のためのCEC専門家により承認された。